



田代 芳久 (新政会)

問 児童・生徒の虫歯予防と治療について

①平成23年度、虫歯のある児童・生徒はそれぞれ何名いるか伺う。②治療の取り組みと治療済み結果を伺う。③虫歯予防の指導について伺う。

答 ①虫歯のある児童は4417人中2533人の57.3パーセント、生徒では1930人中1096人の56.8パーセントとなっている。②全児童・生徒の保護者に対し歯科健康診断の結果を配布し、医療機関での受診が必要な児童・生徒については、治療が終わったら受診結果を学校へ報告することになっている。平成24年7月には、本市の虫歯ゼロを目指すため、武蔵村山市むし歯ゼロプラン検討委員会を設置した。③学

年の発達段階に応じて、定期健康診断における歯科検診などの機会を含め、日常的に歯磨きの大切さや、歯磨きの仕方について指導している。

問 新青梅街道の拡幅について ①買取予定地の地権者の人数を伺う。②土地買収の進捗状況を伺う。③瑞穂町と今後の連携が重要だと思うが、考えを伺う。

答 ①買取予定地の地権者の人数を伺う。②土地買収の進捗状況を伺う。③瑞穂町と今後の連携が重要だと思うが、考えを伺う。



波多野 健 (新政会)

問 一方的な情報提供ではなく双方向コミュニケーション型を目指したSNSの導入について

SNS導入の進捗状況、ガイドライン策定状況、そしてスマートフォンなどの操作に不慣れなSNS初心者などを対象に、市民・職員向け講習会開催の考えを伺う。

答 平成24年6月及び7月に実施したインターネット活用研修の結果を踏まえ、10月導入に向け準備を進めている。また、導入時に必要となるガイドラインについては、国や先進市の指針等を参考に策定中である。なお、講習会については現時点では予定していないが、貴重な意見として受け止める。

問

であり、このください。

業認可区間では約30人程度の土地建物所有者に加え、共同住宅の借家人など多数の占有者がいる。また、用地取得の進捗状況としては、既に用地取得した箇所もあるが、現在本格的な物件調査を実施しているとのことである。③これまでの要望活動に加え、平成24年度から新青梅街道沿道など両市町にまたがるまちづくりの検討を共同で実施しており、今後モノレール延伸も見据えた沿道のまちづくりを、連携して実施していきたい。

問 市民ニーズが増大する中、事務の効率化で一層の市民サービス向上を

①近年の職員数と残業の状況について。②今後の職員体制の充実について。③事務の効率化により、限られた職員で市民サービス向上を図るには、ICT活用等一層の事務改善が必要と思うが、その考えを伺う。

答 ①平成21年度末の職員数390人、平成22年度末379人、平成23年度末383人、平成21年度の職員一人当たりの年間時間外勤務時間数122.8時間、平成22年度130.6時間、平成23年度143.7時間である。②平成23年1月に策定した武蔵村山市第五次定員適正化計画を基本とし、適正な職員体制を確保していく。③職員に対しては、事務用のパーソナルコンピュータを配備するとともに、各種の業務に対してもシステム化を推進している。また、情報収集や情報を共有するための各公共施設間とネットワークの構築などにより、事務処理の効率化を図っている。

問 資源回収奨励金について

①平成23年度に実施した団体数を伺う。②資源物回収量に対する奨励金単価を増額する考えはないか伺う。③資源回収を実施した団体数は、55団体である。④資源回収奨励金単価の増額は、現在のところ考えていないが、今後も他市の状況等を注視していく。

問 運動会での集団行動指導の必要性とラジオ体操の導入状況について

①運動会でのラジオ体操実施状況。②体育授業でのラジオ体操指導状況。③学校教育における運動会の今後の課題。

答 ①小学校2校、中学校4校、計6校となっている。②準備運動として指導している学校は、小学校5校、中学校5校、計10校となっている。③学習指導要領に基づき、各学年の各運動領域において、能率的で安全な集団としての行動の仕方である、集団行動を身に付けることができるよう指導している。運動会では、こうした学習の成果を十分に発揮できるようにすることを通して、集団への所属感や連帯感を一層深められるようにすることが大切であると考えている。

問 Foodグランプリについて

①本年度もFoodグランプリの会場は昨年度と同じ場所を使用するのかわかるか。②本年度は昨年度よりも出店数を多くする計画があるのか伺う。

答 ①平成23年度同様、市役所第二市民駐車場を使用するほか、一部市役所市民駐車場を使用する予定である。また、平成24年度は募集店舗数を26店としていく。

問 道路整備と雨水対策について

①一般市道B第1号線は、何か所かにへこみ等があり、生活道路として安心して利用できないので舗装補修できないか伺う。②一般市道B第1号線の雨水対策について伺う。



比留間 朝幸 (新政会)

問 いじめ問題について

①本市の小、中学校のいじめ問題の現状について伺う。②いじめ問題についてどのような対策を行うのか伺う。

答 ①7月25日現在、いじめとして認知した件数は、小学校で17件、中学校で21件、合計38件であり、実態としては、悪口や陰口を言われる、仲間に入れてもらえないなどの状況となっている。②未然防止として、全ての教職員が、日頃から児童・生徒の様子を丁寧に観察したり、相談しやすい関係を構築したりしている。また、実態把握として教職員間の緊密な情報連携や、児童・生徒を対象とした定期的なアンケート等を行っている。さらに、いじめが認知された場合は、いじめ認知報告票及び対応記録票を活用し、迅速かつ確実な解決を図っていく。

問 リハーサル大会について

①リハーサル大会を観戦した人数を伺う。②本年度行ったリハーサル大会で来年の国体開催に向けて参考になったことがあるか伺う。

答 ①2日間で延べ約1700人が観戦した。②会場内の表示物、公共交通機関の案内、会場設営及び競技運営などが参考になった。



高橋 薫 (公明党)

問 地域コミュニティの活性化について

①自治会の活性化について。②コミュニティ・スクールと地域コミュニティ協議会の連携について。③学校支援地域本部の設置について。

答 ①自治会の運営に必要な事務的経費及び集会所建設費等に要する経費のほか、自治会の活性化、加入促進のための行事等に要する経費に補助金を交付している。今後加入率向上のため、加入を促すパンフレット及び加入申込書を配布していく。②地域コミュニティ協議会については、その設置に向け設立準備委員会において検討を進めており、コミュニティ・スクールとの連携についても、この中で検討していく。③実施計画に搭載し、今後検討していきたい。

問 地域公共交通について

①コミュニティ・タクシーはデマンド方式にできないか。②市内循環バスの目的と一番のターゲットは。③多摩都市モノレールの延伸活動について。④8月30日に開催された地域公

共交通会議において、デマンド方式とすることが承認されている。②市内に軌道交通がないという交通事情を踏まえ、バス交通の充実により、駅や公共施設への連絡等市民の足を確保することを目的としており、朝夕は通勤・通学者、日中は市内の公共施設、病院等を利用する市民とされている。③沿線の2市1町による東京都への要望活動や基金の設置など、早期延伸に向けた取り組みを行ってきた。平成24年度は、多摩・島

しょ広域連携活動助成事業を活用し、瑞穂町と共同研究を開始した。

問 市民が納税しやすい納税方式の採用を

市・都民税、固定資産税、国保税など市が収納する税金を、年12回月額均等に納められる納税方式を採用できないか伺う。

答 市・都民税の普通徴収及び固定資産税の納期については、地方税法並びに市税賦課徴収条例で納税者の負担と手間が過重にならないよう配慮され、4期で納めることとなっている。なお、市・都民税の給料からの特別徴収については、12回で納入すると定めている。また、国民健康保険税の納期については、地方税法第705条において、当該地方公共団体の条例で定めると規定されており、本市においては、8期と定めている。

問 引きこもりなどの若者等の自立支援について

引きこもりやニート等の増加が社会問題となっている。①引きこもりやニート等の市民の実態把握について。②それらの方々の自立支援(就労支援)策について。

答 ①実態把握については、本市では実施していない。②平成23年度からハローワークの協力により、タブレット型端末を活用した求人紹介をはじめ、就職相談会の開催など就職支援事業を実施している。

一般質問

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁後の再質問等の詳細については、会議録等をご覧



藤野 茂 (新国会)

問 中学校給食について

中学校給食は、平成22年度から5年契約で調理等業務の一部を民間に委託している。約2年半後の契約期間満了後の対応について、市の考えを伺う。

答 平成27年度以降についても、現行の委託方式により継続していきたい。

問 市内循環バスについて

地域公共交通会議で変更案が決定し、意見募集を実施したが、次の3点について伺う。①意見の募集件数について。②今後の進め方について。③新たな公共交通の導入について。

答 ①28件の御意見をいただいで



オープニングセレモニー

おり、これらを踏まえ8月30日に開催された地域公共交通会議において新たな運行方式について承認をいただいた。今後は交通管理者との協議や関東運輸局への申請など、諸準備等を経て運行を開始していく。③市の南西地域を対象として、デマンド方式の交通を導入することが承認されている。今後同会議において実証実験運行の開始に必要な計画を承認いただき、運行開始に向けた諸準備を進めたい。

問 市民ロードレース大会について

多くの小、中学生や大人が参加した市民ロードレース大会が、平成22年度の大会をもって廃止となった。大会の復活を望む声が多いが、市の考えを伺う。

答 長年に渡り本市の陸上競技協会が主催し実施してきたが、諸般の事情により平成23年度から実施できなくなったと伺っている。大会の復活については、今後陸上競技協会に話をしてみたい。



鈴木 明 (民主党)

問 雇用対策について

①市独自の雇用対策はどのようなものか伺う。②ハローワークの設置について伺う。③キャリア・コンサルタント等の配置及び専門部署の設置について伺う。

答 ①平成23年度からハローワークの協力により、タブレット型端末を活用した求人紹介をはじめ、就職相談会の開催など就職支援事業を実施している。②就職支援コーナーや就職情報室の設置については、ハローワークの物件費及び専用回線の使用料・接続料以外は全て市の負担となることから、当面は市役所1階の求人コーナーの充実に努めていきたい。

問 ひまわりガーデン武蔵村山について

①開園してからの入場者数について。②市民や市外の人の声は。③PRの周知は徹底されていたか。④問題点や今後の課題は。

答 ①入場者数は、5170人である。②御意見にはさまざまなものがあり、花の丈が低いという指摘がある一方、子どもの目の高さから鑑賞しやすい、撮影がしやすいなど好意的な御意見もいただいている。このほかにも、休憩所の設置や駐車料金の減額を求めるなど多くの御意見をいただいている。③新聞及びケーブルテレビにも取り上げていただき、市外からも多くの問い合わせをいただいた。④ひまわりの育成を支える土づくりのほか、市民の参加方法、

ひまわりガーデンを活用した地域活性化策を検討する必要がある。

問 独居高齢者支援について

テレビ電話式の緊急通報システムの導入を望むが市の見解を伺う。

答 緊急時の現場到着に時間を要する地域や過疎地において、その必要性は高いものであると認識している。しかしながら、本市においては緊急時にボタンを押すなどの簡単な方法で対応の迅速性を重視する観点から現状においてはテレビ電話式の緊急通報システムの導入は考えていない。



田口 和弘 (新国会)

問 アンケート調査によるいじめの把握と対応について

本市におけるアンケート調査とその対応策について、次の2点について伺う。①どのようなアンケート調査だったのか。②調査による対応の進め方について。

答 ①いじめ実態把握のための緊急調査として、全児童・生徒を対象に原則として記名により、いじめと認知した件数といじめの疑いのあると思われる件数及び対応状況を、平成24年7月に実施した。②夏季休業日前に、いじめられている児童・生徒、保護者等から聞き取りを行うなどして、事実を確認するとともに、いじめを行っている児童・生徒に対して指導を行った。

問 コミュニティ・タクシーについて

交通空白地域の解消に向け、導入を検討しているコミュニティ・タクシーについて、これまでの検討結果と今後の計画について伺う。

答 8月30日に開催された地域公共

交通会議において、デマンド方式とすることが承認されている。今後同会議において実証実験運行の開始に必要な計画を承認いただき、運行開始に向けた諸準備を進めたい。

問 校庭芝生化の今後の課題について

2年をかけた、校庭芝生化を進めてきたが、新たな課題も出てきたと思う。そこで次の2点について伺う。①維持管理の状況について。②来年度以降の課題について。

答 ①現在8校が校庭芝生化されており、いずれの学校でもグリーンサポーターを構築し保護者、地域の方々が中心となって、芝生の維持管理を行っている。また、平成22年度から校庭芝生講演会を開催するとともに、各学校に専門家を派遣し、指導・助言をいただいている。②生活科や理科、環境教育など児童・生徒の身近な教材として学習につなげていくほか、青空給食やPTA事業の実施など、芝生の特性を生かした取り組みを行い活用したい。



沖野 清子 (公明党)

問 うつ病予防対策について

携帯電話やパソコンを使い、気軽にメンタルヘルス(こころの健康)を確認できる、こころの体温計のサービスの導入ができないか伺う。

答 メンタルヘルスチェックが、携帯電話やパソコンで気軽に確認できるシステムと伺っている。そこで、こころの体温計のサービス導入については、今後研究していきたい。

問 肝炎ウイルス検診について

B型・C型肝炎ウイルスの患者・感染者の合計は300万人以上と言われ、国内最大級の感染症とも言われている。①検診受診勧奨策と受診状況について伺う。②相談窓口体制について伺う。

答 ①年度内に40歳を迎える方全員に案内通知の送付をしているとともに、41歳以上の方で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない方には、市報で募集を行っている。また、受診状況は40歳の節目年齢の受診者が347人、節目年齢以外の受信者が89人、合計436人である。②肝炎ウイルス検診を受診するための内容相談を、保険相談センターお伊勢の森分室で行い、B型・C型肝炎ウイルス肝炎治療医療費助成の申請窓口が障害福祉課となっている。

問 地域包括支援センターの愛称について

親しみのある、わかりやすい愛称をつけることにより、地域包括支援センターの役割や設置場所などが認識されやすくなり、より身近になると思うが市の考えを伺う。

答 介護保険サービス等の問い合わせや市報等を通じて、その役割などを広く周知を行っているところであり、現在ではその名称が浸透してきていると認識している。今後においても、その役割等を周知するとともに、高齢者の福祉サービスの充実を図っていく。

問 電柱に避難場所案内看板設置について

大規模災害時に避難誘導を的確に、また迅速に行うための誘導標識の設置を要望するが市の考えを伺う。

答 避難場所の周知を図るために、幹線道路沿いに標識16か所が設置されているほか、避難場所・避難所案内看板が市内各所に72か所設置してある。また、武蔵村山市防災マップ及び武蔵村山くらしの便利帳を全戸配布するとともに、市ホームページでも武蔵村山市防災マップを掲載している。



須藤 博 (民主党)

問 モノレール延伸について

現在の状況と今後の延伸に向けた取り組みについて伺う。

答 平成12年の運輸政策審議会答申では、平成27年までに整備着手することが適当である路線と位置付けられているが、具体的な進捗はない状況である。沿線2市1町による東京都への要望活動や基金の設置などに加え、平成24年度からは、多摩・島しょ広域連携活動助成事業を活用し、瑞穂町と共同研究を開始した。

問 小中一貫教育について

小中一貫校と一貫教育について、これまでの成果と今後の課題について伺う。

答 学識経験者や保護者、地域の代表者、村山学園の教職員等を委員とする武蔵村山市立小中一貫校村山学園検証委員会を設置し、成果等について調査検証を行っており、同校の教員が指導の一貫性を意識して教材を開発したり、授業を進めるようになったとの報告を受けている。また、中学部の不登校出現率が平成21年度は14.3パーセントであったものが、平成23年度は7.4パーセントにまで減少した。こうした成果等を踏まえて、小中一貫・連携教育を推進している。

問 ごみ減量の推進について

ごみの減量についての市の方針を伺う。①1人当たり排出量の推移。②生ごみ資源化の方向性。③新聞紙抜き取りの現状。

答 ①一人一日当たりのごみ排出量の推移は、平成18年度の924.8グラムに対し、平成23年度は80

3.5グラムとなっており、12.1.3グラム、13.1パーセントの減少となっている。②現在開かれている廃棄物減量等推進審議会の中で検討していきたい。③平成24年4月から8月末までで、発見件数は11件、うち警告件数は3件で、昨年同時期と比べ発見件数で2件、警告件数で3件の減少となっている。

問 子育て広場の拡充を

就学・就園前の母子の居場所が少ないが、子育て広場を拡充できないか伺う。

答 市内4か所の保育園で運営している子育てセンターで、広場事業を実施している。広場の拡充については、今後も研究していきたい。



高橋 弘志 (公明党)

問 防災・減災対策について

①電線共同溝の整備・促進が求められているが、市の現況と今後の計画について。②震災対策用応急給水施設の耐用年数及び施設を活用した訓練の実施状況について。

答 ①イオンモール周辺の主要市道第94号線ほか6路線の市道及び都道に設置しており、総延長は約3.6キロメートルである。今後新青梅街道の拡幅に当たり、東大和市上北台一丁目地内から、武蔵村山市神明四丁目地内までの約1.1キロメートルの事業認可区間内において整備される予定である。②東京都水道局が設置したもので、耐用年数は60年のことである。市職員OBによる給水援助ボランティア村山の参加・協力のもと、総合防災訓練において毎年1回実施している。

問 学校司書配置事業の拡充について

①学校司書配置を全校週4日に拡充したことによる取り組み状況と効果について伺う。②1人当たりの図書貸し出し冊数の目標及び具体的な取り組みについて伺う。

答 ①学校図書館の環境整備、読み聞かせ、調べ学習の相談等に当たっている。これらの取り組みにより、1か月に1冊も本を読まなかった本市の小学生の割合が、平成21年度の11.1パーセントから平成23年度には7.1パーセントに、同じく中学生の割合が、22.7パーセントから17.4パーセントに改善され、全小中学校の図書貸出累計数も増加した。②平成24年度末の貸出冊数の目標を24.5冊と定めている。この目標を達成するため、9つの小・中学校が東京都教育委員会の言語能力向上推進事業の指定を受け、小中連携して児童・生徒に思考力等を身に付けさせる指導について研究を行っている。

問 庁舎における省エネ推進について

環境対策、経費節減等の観点から、エネルギー使用の合理化を進め、光熱水費の削減を図るべきであるが市の対応を伺う。

答 市庁舎において、平成23年度に照明設備のLED化を実施し、消費電力の軽減を図っており、今後はさらなる光熱水費の節減に努めていく。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 協働事業提案制度について

行政と市民のよりよい協働のために、この制度の目指すものや期待するものについて、両者の認識の共有

が不可欠だと思うが、そのための今後の具体的な取り組みを伺う。

答 本制度の周知を図るため、引き続き市報に掲載するほか、市ホームページやチラシ等で周知していく。また、必要に応じて、説明会等を開催していきたい。

問 市民活動の拠点のあり方について

拠点とされているボランティアセンターの指定管理者が行う業務について、市民活動の総合拠点として機能するための業務指示の具体的内容と、それを受けての事業を伺う。

答 第四次長期総合計画において、市民活動の拠点として位置付けられ、市民の自発的、自主的なボランティア活動やまちづくり活動を支援・推進することとしている。また、ボランティアセンターにおける指定管理者との基本協定書において、ボランティア活動に対する支援を業務の中に位置付けている。これらを受け、各種市民活動講座及びボランティアに関する事業を実施しているほか、NPO入門ガイダンスを開催している。



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 姉妹都市栄村災害復興支援について

姉妹都市栄村災害復興支援として、義援金を届けるなど行ってきたが、継続的支援として栄村産の米を学校給食に採用できないか。市の考えを伺う。

答 栄村産の米は、本市の学校給食用物資の販売ルートに乗っていない状況であるので、今後栄村と協議をしながら、条件整備に努めたい。

問 公園の抜本的整備について

①当面、遊具整備など市民の声を開き、進めてほしいがどうか。②安全、健康、出会い、創造と夢の公園に抜本的な整備ができないか伺う。

答 ①市民要望を考慮のうえ、設置、修繕を行っている。②平成24年度に高齢者等にも配慮し、市民の健康促進に資するため、大南公園の園路改修を行う予定であり、今後も市民要望や公園の状況等を踏まえ、順次整備していきたい。

問 高齢者の施設について

①工事中の特養老人ホーム進捗状況は。②特養老人ホーム入所の基準と配点は。③短期入所ベッドの増床について伺う。④経費老人ホームA型の設置を伺う。

答 ①竣工時期は、当初計画どおり平成25年2月末を予定しているとのことで、開設時期は、平成25年6月になるとのことである。②武蔵村山市介護老人福祉施設の優先的入所に関する指針の中で、その基準を示している。また、配点については、各施設において入所指針に基づく優先度を判定する指標を定めている。③市内施設に確認したところ、現状で



カウントダウン・ボード除幕式

問 障害者の施策について

①障害者(児)やその家族に対する実態把握の進捗状況は。②ショートステイサービスの対象年齢や食事サービスの充実を。③グループホームのその後について伺う。

答 ①ひとり暮らしの障害者を対象に、アンケート調査を実施した。今後は調査結果をもとに、電話・訪問などを通じた支援活動を強化していく。②対象年齢の引き下げについて、社会福祉協議会と協議している。また、センターの開業日における昼食については、希望に応じ提供している。③東京都から提供された空室が、グループホームの最低居室面積を満たさないことから、再度要請を行い、改めて別の空室が提供された。今後グループホーム運営予定事業者が行う各種準備作業を支援し、平成24年度内の開設に努めたい。



濱浦 雪代 (公明党)

問 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進について

所有者の負担軽減のため、市も助成をすべきと思うが、市の考えを伺う。

答 義務化された耐震診断の結果や、周辺自治体の動向などを踏まえ、検討していきたい。

問 ひまわりガーデン武蔵村山について

初年度状況と来年度に向けた課題と取り組みについて伺う。

答 開園期間中、5170人の方に来場いただいた。御意見にはさまざまなものがあり、花の丈が低いという指摘がある一方、子どもの目の高さから鑑賞しやすい、撮影がしやすいなど、好意的な御意見もいただいている。このほかにも、休憩所の設置や駐車料金の減額を求める声など多くの御意見をいただいている。今後ひまわりの生育を支える土づくりのほか、市民の参加方法、ひまわりガーデンを活用した地域活性化策等を検討する。

問 大南公園について

①大南公園の整備について。②公園内施設(プール・野球場等)の今後の方向性。③ドッグラン設置について。

答 ①平成24年度に、ウッドチップ舗装による園路改修を行うとともに、公園ボランティアの御協力により、園路周辺に植樹をする予定である。

②プールについては、行政評価委員会から廃止・休止することが妥当であるとの意見をいただいております。行政評価委員会の意見を踏まえ、今後

検討していく。野球場については、市民のスポーツ・レクリエーションを推進して行くための施設として、引き続き提供していきたい。③他市の状況を調査しており、近隣住民の生活環境等に十分な配慮をする必要があることから、引き続き検討していきたい。

問 湖南処理場について

①湖南衛生組合総合整備事業(仮称)について。②東側道路拡幅について。③菖蒲園を市が管理できないか伺う。

答 ①組合5市に新たな財政負担が生じないよう、事業受託者が不要な土地を処分し、その処分代金を新処理施設の建設費等に充当し精算する処分竣工型土地信託方式により実施するもので、平成29年までに事業完了を予定している。②③今後この組合整備事業を実施する中で、話をしてみたい。



内野 直樹 (日本共産党)

問 市民が納得できる市内循環バス路線について

①市内循環バスの目的。②ルート変更の内容と市民への説明方法。③公共施設等を利用する交通弱者への配慮は。

答 ①市内に軌道交通がないという交通事情を踏まえ、バス交通の充実により駅や公共施設への連絡等、通勤、通学者を含めた市民の足の確保を目的としている。②上台北ルート・玉川上水ルートの一部変更や、利用頻度の低い武蔵砂川ルートの日中時と西循環ルートを統合し、新たに西ルートを設けたほか、運賃を170円均一とするものであり、市報

及び市ホームページ等で市民に周知し、意見募集を行った。③高齢者等の利用の多い複数の病院へ乗り継ぎなしで行けるようなルート設定を行ったほか、車両についてもノンステップバスへの切り替えを順次進めている。

な計画で行っているか市では把握しているか。②塀が老朽化しており、防災上も危険だと考えるが市ではどのように認識し、対応しているか。

問 国際交流について

①市内小、中学校の国際交流の現状を伺う。②姉妹都市を提携すべきと考えるが市の対応を伺う。

答 ①第八小学校及び第十小学校がワンコイン・プロジェクトを通して、ラオス等の学校建設に寄与しており、平成24年度からは第一小学校も取り組むこととしている。また、第五中学校国際交流部が、横田基地内の子どもとの交流を深めている。これに加え、第九小学校が東京ウエストインターナショナルスクールと連携し交流を行っている。②海外との姉妹都市提携を行っている団体の、状況を調査研究してきた。引き続き国際交流事業の推進に向けての、環境づくりに努めたい。

問 公立認可保育園新設で待機児解消

①過去5年間の待機児数。②子育て世代の生活実態について。③待機児解消を目指す上での市の考えを伺う。

答 ①平成20年が149人、平成21年が138人、平成22年が170人、平成23年が123人、平成24年が82人となっている。②平成23年国民生活基礎調査の概況によると、児童のいる世帯の平均所得は、平成22年で約658万円となっている。③民間保育所の御協力の元に、入所の弾力的な受け入れなどにより対応しているが、新たな公立認可保育園の設置は考えていない。

問 オスプレイ配備の撤回を求めよ

墜落事故を繰り返してきたオスプレイが国内配備される。高度約60メートルの低空訓練を全国で展開し、防衛省は横田基地への飛行もあると認めている。配備撤回を求めよ。

答 ①②7月25日現在、いじめとして認知した件数は、小学校で17件、中学校で21件、合計38件であり、実態としては、悪口や陰口を言われる、仲間に入れてもらえない、などの状況となっている。また、いじめの疑いがあると思われる件数は、小学校で86件、中学校で48件、合計134件であり、現時点ではいじめとは認められないもの、今後十分に注視しながら指導していく。③未然防止として、全ての教職員が、日頃から児童・生徒の様子を丁寧に観察したり、相談しやすい関係を構築したりしている。また、実態把握として、教職員間の緊密な情報連携や、児童・生徒を対象とした定期的なアンケート等を行っている。さらに、いじめが認知された場合は、いじめ認知報告票及び対応記録票を活用し、迅速かつ確実な解決を図っていく。



榎山 敏夫 (日本共産党)

問 生存権を否定する差し押さえの実態について

市民の経済・雇用状況が悪化するもとで、税の滞納や差し押さえ件数もふえている。しかし、生存権や営業権をも否定する差し押さえも発生している。見直しが必要ではないか。

答 地方税法では、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されない場合は、滞納者の財産を差し押さえなければならないと規定されている。ただし、本市では滞納者の過去の交渉経過、担保力の有無等の調査結果を勘案したうえで差し押さえを行っている。



吉田 篤 (公明党)

問 村山医療センターの施設管理について

①敷地内の雑草の除草はどのような計画で行っているか市では把握しているか。②塀が老朽化しており、防災上も危険だと考えるが市ではどのように認識し、対応しているか。

答 ①村山医療センターに伺ったところ、7月と11月の年2回除草を行っているとのことである。今後も空地の適正な管理を要請したい。②防災上、防犯上の観点から、平成23年6月及び9月の2度にわたり、対策を講じるようお願いし、対応していただいた。今回改めて村山医療センターに対策を伺ったところ、平成24年度には、外周西側全体と北側一部を改修し、残りは平成25年度以降対応していくとのことであった。

問 学校におけるいじめの把握と改善策について

いじめを原因として自殺に追い込まれる事件が全国で発生している。我が市も深刻な事態回避のため緊急





高山 晃一 (新国会)

問 学校2学期制を見直し日本の風土に合った3学期制の導入を

学校2学期制については、メリッ トを生かし切れずいまだに保護者等 から戸惑いや不安の声がある。2学 期制を見直し日本の風土にあった3 学期制にすべきと思うが考えを伺う。

答 本市では授業時数の確保による きめ細やかな指導の充実、児童・生 徒の学習の連続性を重視した評価の 実現等を目指し、全小・中学校にお いて2学期制を実施している。今後 学習指導要領の趣旨等を踏まえ、よ り幅広く検証を進めていく。

問 防災行政無線の有効活用について

①現在の活用内容について伺う。 ②設置状況と増設計画について伺う。 ③防災行政無線を防犯関係、行事の 開催や中止等のお知らせとして有効 活用できないか伺う。

答 ①チャイム放送は定時に流すも のであり、緊急放送は非常事態に関 する事項である。一般放送は選挙時 の投票呼びかけや、児童の見守り呼 びかけ等となっている。②放送を統 括する親局1局が市役所にあり、子 局が55局となっている。現在防災行 政無線のデジタル化に向けた更新事 業を進めるため、実施設計を行って

おり、子局の増設の必要性を検討し ていく。③電波法に基づく無線局免 許状に、防災行政用という目的が定 められていることから、今後も武蔵 村山市防災行政無線局運用規程に基 づき、放送を行っていく。

問 国体に向けた総合体育館 周辺の環境整備について

来年開催される国体に向けて、総

合体育館からジュウガ池を含めた周 辺の環境整備を行う必要があると考 えるが、市の対応を伺う。

答 平成24年度は、ランニング走路 の一部改修工事及び総合体育館の照 明器具改修工事を実施するとともに、 ジュウガ池の東側では総合運動公園 の駐車場工事を行うこととしている。 また、来場者等の駐車場として、第1 運動場を使用することを考えている ことから、今後出入り口の改修工事 及びトイレの改修工事を検討したい。



川島 利男 (新国会)

問 里山民家とその周辺について

狭山丘陵及び里山の自然を守るた め、ごみ捨て場にならないようにす るには、①横丁川上流のごみ解消と 整備について。②主要市道第17号線 (里山西側)の不法占拠への対応は。

答 ①平成23年度に護岸工事及び転 落防止策を整備した。ごみの解消に ついては、当該部分は民地となっ て いる部分も多いため、地権者と調整 しながら対応を図っていききたい。② 里山西側の廃棄物については、原因 者に対し度重なる指導を行った結果、 現在は3分の1程度に減少している ところであり、引き続き指導を行っ ていきたい。

問 違反広告物撤去について

違反広告物が市内に貼られている が協力員の努力で減少傾向と聞く。 ①協力員の活動状況。②協力員数と 団体数の増減は。③協力員で撤去で きない物の対応は。

答 ①②③平成24年8月22日現在5 団体51人であり、平成23年度と比較 して1団体17人が減少している。活 動状況としては、平成23年度実績で



看板等を316枚撤去していただい ており、協力員で撤去できないもの については市で対応している。

問 野山北公園運動場にこいのぼりを

家族の憩いの場とするために、不 用になったこいのぼりの提供を市報 等で呼びかけ、子どもの日に掲げる ことはできないか。

答 施設の設置目的や施設の状況な どから難しい。



宮崎 起志 (公明党)

問 市内循環バスの運行について

運行ルート等の変更案が示された が、市民からはどのような声が寄せ られたか。また、ルートから除かれ た南西地域への具体的な対応や実施 時期等について伺う。

答 28件の御意見をいただいております。また、市南西地域への対応に ついては、8月30日に開催された地 域公共交通会議で、デマンド方式の 新たな公共交通を導入することが承 認された。今後同会議において実証 実験運行の開始に必要な計画を 承認いただき、早期の運行開始に努 めていく。

問 小、中学校のいじめ対策について

国や東京都の指示により調査が行 われたと聞く。調査の内容と結果、

並びに本市のいじめ対策について伺 う。

答 いじめとして認知した件数とい じめの疑いがあると思われる件数及 び対応状況となっている。調査の結 果いじめと認知した件数は、小学校 で17件、中学校で21件、合計38件で あり、実態としては悪口や陰口を言 われる、仲間に入れてもらえないな どの状況となっている。また、いじ めの疑いがあると思われる件数は、 小学校で86件、中学校で48件、合計 134件であり、現時点ではいじめ と認知できないものの、今後十分に 注視しながら、指導していく必要が あるととらえている。未然防止とし ては、全ての教職員が日頃から児 童・生徒の様子を丁寧に観察したり、 相談しやすい関係を構築したりして いる。また、実態把握として、教職 員間の緊密な情報連携や、児童・生 徒を対象とした定期的なアンケート 等を行っている。いじめが認知され た場合は、いじめ認知報告票及び対 応記録票を活用し、迅速かつ確実な 解決を図っていく。

答 武蔵村山市第三次生涯学習推進 計画で、中央図書館と中央公民館の 機能を併せ持った(仮称)生涯学習 センターの整備に向けて検討を進め ることになっている。

答 これまで取り組んできた道路線 形などの協議結果を踏まえ、地区計 画に位置付ける具体的な内容につい て、立川市及び宗教学法人等と協議を 進めている。

一般会計決算 についての 討論(要旨)

平成23年度各会計決算は9月 4日市長から提案されました。 議会は委員12人で構成する決 算特別委員会(須藤博委員長) に付託し、9月24日、25日、26 日の3日間の審査を経て、9月 28日の本会議で原案どおり認定 されました。その際、議会の採 決に先立って行われた一般会計 決算について討論の要旨をお知 らせします。

反対討論

榎山 敏夫 (日本共産党)

日本共産党市議団を代表し、一般 会計決算認定の反対討論を行う。

2011年度一般会計予算は、長 引くデフレと雇用不安が拡大し、市 民の生活実態がいつそう深刻な状況 にあるもとで編成された。生活保護 世帯は4年間で1.36倍と急増し、 市税、国保税等の滞納も増え続けて いる。一方で、市民の給与所得は年 収200万円以下の低所得者が2割 を占めている。これらの市民要望に 応え、住民の福祉、暮らしを守ると いう自治体の役割を果たした予算と なっているかどうかである。

2011年度予算は、藤野市政で の初めての本格予算であり、市内循 環バスのワンコイン化の試行、普通 教室の冷房化、雨水排水工事や生活 道路改修、各種予防接種の負担軽減、

第2学童クラブの建て替え、放射能 測定など、市民要望を積極的に取り 入れた事業については率直に評価す る。

しかし、緊急通報システムの有料 化、生活支援ヘルパー利用料の単価 引き上げが行われ、高齢者いきいき 手当、私道整備事業も年度末に廃止 となった。市税や国保税の滞納者に 対する差し押さえが、生存権を否定 する実態もある。認証保育所の開設、 公立保育園の運営が新年度から指定 管理者に移行されたが、安上がり保 育の方向ではなく、認可保育所を増 設すべきである。

特異な歴史観、倫理観を展開する 育鵬社歴史・公民教科書が採択され たが、多くの市民が採択に反対し、 密室での採択方法にも非難の声があ がっている。市教委はこの声に真摯 に耳を傾けるべきだ。

周辺地域の活性化につながるとし て、横田基地の軍民共用化促進を掲 げているが、軍事基地の周辺で活性 化したところはどこにもない。軍民 共用促進は、騒音のさらなる拡大と 軍事基地の永久化につながることに なる。



リニューアルオープンかたくりの湯

賛成討論

藤野 茂 (新政会)

平成23年度一般会計歳入歳出決算認定に当たり、新政会を代表して賛成の立場で討論する。

我が国の景気は、昨年3月の東日本大震災により急速に悪化し、持ち直しが鈍化して輸出環境が悪化傾向にあり、先行き不透明感が高まっている。また、高水準の失業率で雇用情勢の厳しさから、本市の個人市民税の大幅な減収が見込まれていた。

鈴木 明 (民主党)

平成23年度武蔵村山市一般会計決算について民主党を代表し、賛成の立場から討論を行う。

平成23年度一般会計における歳入総額は274億9769万6956円、歳出総額は264億1853万5699円となり、歳入超過額は10億7870万1267円である。

沖野 清子 (公明党)

公明党を代表し、平成23年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論をする。

昨年の経済状況は、持ち直しの動きが続いたものの、3月の東日本大震災の発生や長引くデフレ、急速な円高や、海外経済の減速など不安要素が多く、総じて厳しい状況が続いた1年であった。

可決した 議案

第三回定例会

条例

武蔵村山市地域運動場等設置条例の一部を改正する条例

幼児及び低学年児童の遊び並びに高齢者の運動の用に供する施設の充実を図るため、新たに中藤五丁目運動広場を設置するもの。

規則

武蔵村山市議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、規定を整備するもの。

予算

平成24年度武蔵村山市一般会計補正予算(第2号)

補正額4億473万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を266億8433万1千円とするもの。

平成24年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第1号)

補正額1億994万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を39億6020万8千円とするもの。

平成24年度武蔵村山市都市核地区土地画整理事業特別会計補正予算(第1号)

歳入予算の内訳を変更するもの。

平成24年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 補正額453万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を9億1065万3千円とするもの。

平成24年度武蔵村山市一般会計補正予算(第3号) 補正額143万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を266億8577万円とするもの。

決算

平成23年度武蔵村山市各会計決算の認定について

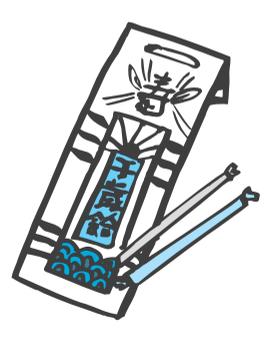
- (1) 一般会計
(2) 国民健康保険事業特別会計
(3) 下水道事業特別会計
(4) 介護保険特別会計
(5) 都市核地区土地画整理事業特別会計
(6) 後期高齢者医療特別会計
(7) 教育委員会医療特別会計

なお、各会計決算額の詳細については、一面に掲載してあります。

人事

教育委員会委員の任命について 任期満了に伴い、後任の委員について高橋勝義氏を任命するもの。

教育委員会委員の任命について 任期満了に伴い、後任の委員について本木益男氏を任命するもの。



選挙

▼武蔵村山市選挙管理委員及び同補充員の選挙について

任期満了に伴い、選挙管理委員及び同補充員各4人の方々当選されました。

○選挙管理委員

内野征洋氏 関根 勲氏
宮崎茂夫氏 山崎敏旦氏

○選挙管理委員補充員

西村學治氏 田代敏夫氏
加藤文子氏 小野幸子氏

専決処分

▼専決処分の報告について

交通事故による損害賠償の額の決定について

庁用自動車の交通事故に関して、市が払うべき損害賠償額(5万712円)を決定するもの。

報告

▼継続費精算報告書について

武蔵村山市一般会計継続費に係る第一中学校校舎等整備事業の継続年度が終了したものです。

▼平成23年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率が報告されたもの。

規約

▼東京都町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都町村公平委員会共同設置規約の変更について

東京都町村公平委員会に、新たに稲城・府中墓苑組合を加入させるとともに、規定を整備するもの。

▼東京都町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び東京都町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

東京都町村議会議員公務災害補償等組合に、新たに稲城・府中墓苑組合を加入させるもの。

▼昭和病院組合規約の変更について

住居表示に関する法律による住居表示の実施に伴い、昭和病院組合の事務所の位置の規定を改めるもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書4件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

▼税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書

▼中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

▼脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

不採択となったもの

◇総務文教委員会

▼垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間基地への配備と日本全土での低空飛行訓練に反対し、横田基地への飛来を許さない意見書を政府にあげてことを求める陳情

継続審査となったもの

◇総務文教委員会

▼武蔵村山市の「公共施設」有料化に関する陳情

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

Table with 7 columns: 議案, 派 (五十音順), 新政会 (7人), 公明党 (6人), 日本共産党 (3人), 民主党 (2人), 市民のチカラ (1人), 議決. Rows include items like '平成23年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算認定について' and '垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間基地への配備と日本全土での低空飛行訓練に反対し、横田基地への飛来を許さない意見書を政府にあげてことを求める陳情'.

※ () 内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

次の市議会定例会(平成24年第4回)は12月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ。傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。

※会議は、通常午前9時30分から始まります。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は11月中旬ごろになります。

議長の行事トピックス

7月~9月



議長 波多野 征敏

- 7月(木) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会及び第77回理事会
- 13日(金) 全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議
- 17日(火) 第44回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
- 23日(月) 第31回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
- 8月(金) スポーツ祭東京2013実行委員会第6回総会
- 8日(水) 東京都北多摩議長連絡協議会研修会
- 9日(木) 全国市議会議長会基地協議会実行運動
- 9日(木) 東京都市議会議長会定例総会

編集後記

狭山丘陵の懐の「かたくりの湯」は、今年開設10周年を迎え、新たな指定管理者のもとに、10月1日にリニューアルオープンを行いました。10年間の、壁、床、天井の垢を落とし装いも新たに、素晴らしい施設に生まれ変わりました。市民や近隣の住民など、多くの方々に利用していただきたいと思います。

さて、来年に迫った「第68回国民体育大会」(スポーツ祭東京2013)は、本市にとって初めての競技開催地となり、その開催が待ち望まれております。市役所一階のカウンタダウンボードの数字からも、大会が迫ってきていることを実感します。市議会といたしましては、大会の成功に向けて全面的に、バックアップをしていきます。全市を挙げて大会を盛り上げていきましょう。

議会報編集委員

- 高山 晃一 吉田 篤
- 波多野 健 木村 祐子
- 鈴木 明 内野 直樹
- 高橋 弘志

市役所・議会事務局
042(565)1111
内線512